



山形県公報

令和5年12月22日(金)

号外(35)

目次

告 示

○財政状況の公表……………(財 政 課) …… 1

告 示

山形県告示第866号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項の規定による令和4年度決算状況及び令和5年度上半期の財政状況並びに地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定による令和4年度決算状況及び令和5年度上半期の業務の状況を次のとおり公表する。

令和5年12月22日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

今回の財政状況の公表は、一般会計及び特別会計については、令和4年度の決算状況及び令和5年度上半期の補正予算の状況、公営企業会計については、令和4年度の決算状況及び令和5年度上半期の業務の状況となります。

第1 令和4年度決算状況

1 一般会計

(1) 決算収支の状況

令和4年度の一般会計決算額は、第1表のとおり、歳入総額は、7,374億8,174万余円、歳出総額は、7,246億6,445万余円であり、歳入歳出総額の差引（形式収支）は128億1,728万余円となりますが、明許繰越等により翌年度へ繰り越すべき財源46億1,010万円を差し引きますと、実質収支は82億718万余円となり、前年度の62億3,572万余円を上回りました。

第1表

令和4年度一般会計決算収支 (単位：千円)

区	分	令和4年度決算額 (A)	令和3年度決算額 (B)	比較増減 (A) - (B)
1 歳入	総額	737,481,744	747,809,274	△ 10,327,531
2 歳出	総額	724,664,455	734,952,106	△ 10,287,652
3 歳入歳出差引額 (形式収支) (1 - 2)		12,817,289	12,857,168	△ 39,879
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	—	—	—
	(2) 繰越明許費繰越額	4,340,640	4,995,639	△ 654,999
	(3) 事故繰越し繰越額	269,460	1,625,801	△ 1,356,341
	計	4,610,100	6,621,440	△ 2,011,340
5 実質収支額 (3 - 4)		8,207,189	6,235,728	1,971,461

(注) 単位未満四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

最近5箇年間に於ける決算収支の推移は、第2表のとおりです。令和4年度におきましては、歳入歳出とも前年度の決算額を下回り、実質収支の黒字額が増加し、単年度収支は黒字となりました。

(注) 単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支

第2表

最近5箇年間の決算収支の推移（一般会計）

(単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増加率	
						歳入	歳出
歳入	594,908,246	604,635,284	717,306,082	747,809,274	737,481,744	%	%
歳出	587,502,729	596,851,730	697,127,857	734,952,106	724,664,455	18.6	4.3
歳入歳出差引額	7,405,518	7,783,554	20,178,225	12,857,168	12,817,289		
翌年度へ繰り越すべき財源額	2,829,565	2,808,703	4,028,664	6,621,440	4,610,100		
実質収支額	4,575,953	4,974,851	16,149,561	6,235,728	8,207,189		
前年度剰余金	4,455,396	4,575,953	4,974,851	16,149,561	6,235,728		
単年度収支	120,556	398,898	11,174,710	△9,913,833	1,971,461	16.8	5.4
	%	%	%	%	%	△1.4	△1.4
	0.6	1.6	18.6	4.3	5.4		

(2) 歳入決算の状況

一般会計における歳入決算総額は7,374億8,174万円で、予算額に対し89.5パーセントの比率となりました。これは、主として、事業を翌年度へ繰り越したことにより、当該事業に充当する国庫支出金や県債の収入も翌年度の収入になることによるものです。

また、前年度の歳入決算総額と比較すると、103億2,753万円で、1.4パーセントの減少となりました。

主な歳入の状況は次のとおりです。

イ 県税は、地方消費税の減少等により、1.6パーセントの減少となり、構成比率は前年度に比較し0.1ポイント低下しました。

ロ 地方交付税は、普通交付税の減少等により、3.8パーセントの減少となり、構成比率は前年度に比較し0.7ポイント低下しました。

ハ 国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増加等により、11.5パーセントの増加となり、構成比率は前年度に比較し2.2ポイント上昇しました。

ニ 県債は、臨時財政対策債の減少等により、19.2パーセントの減少となり、構成比率は前年度に比較し1.9ポイント低下しました。

第3表

令和4年度一般会計歳入予算額及び決算額

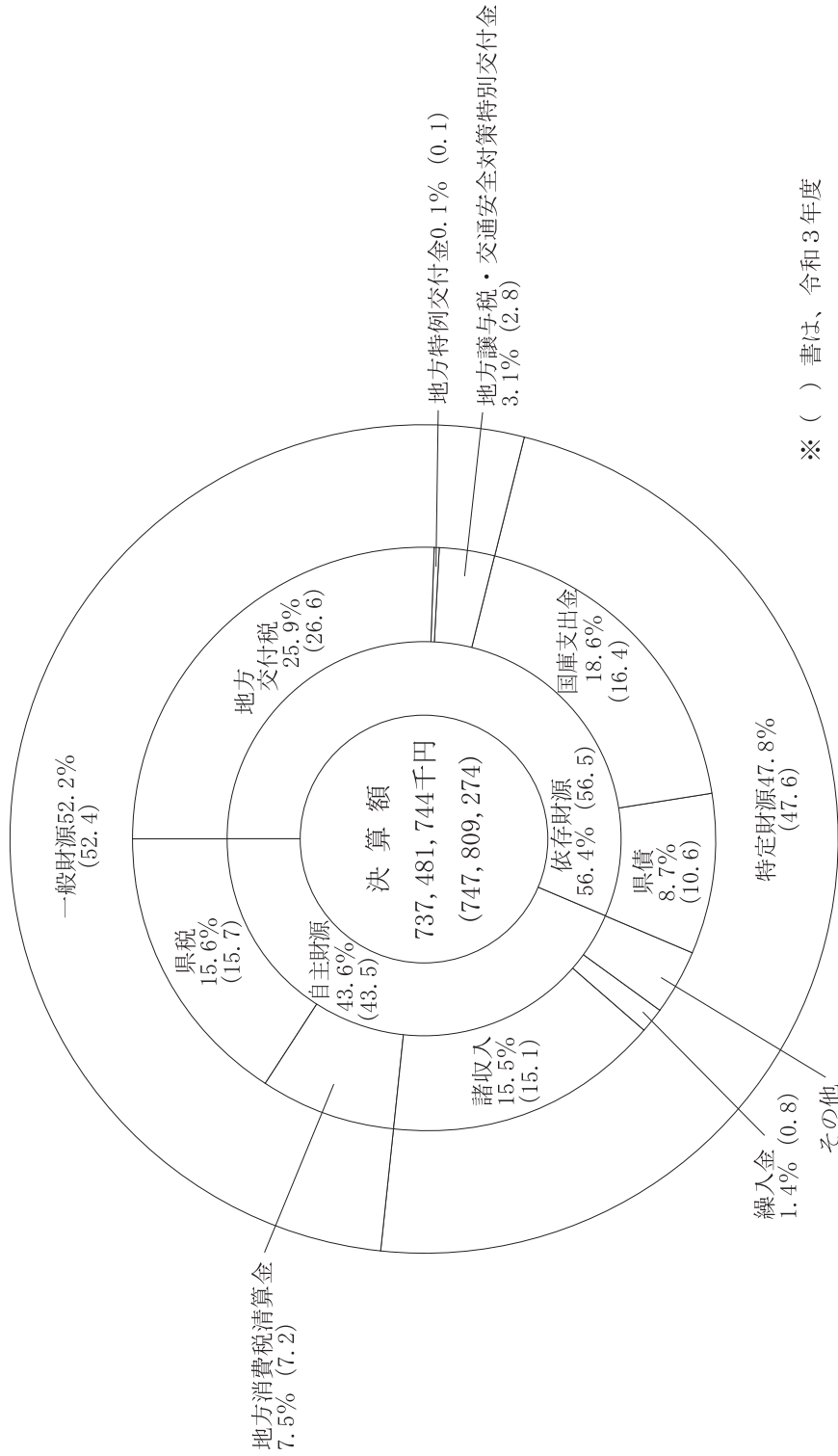
(単位：千円)

区 分	令 和			4 年 度		令和3年度 決算額(C)	比 較 増 減 (B)-(C)(D)	対 前 年 度 増 加 率(D)/(C)
	最終予算額(A)	決算額(B)	差 (B)-(A)	引 (A)	成 率			
								%
一 歳 入								
1 県 税	114,800,000	115,150,222	350,222		15.6	117,072,747	△ 1,922,525	△ 1.6
2 地 方 消 費 税 清 算 金	55,000,000	55,050,692	50,692		7.5	53,576,126	1,474,567	2.8
3 地 方 譲 与 税	22,947,939	22,947,939	0	0	3.1	20,572,521	2,375,418	11.5
4 地 方 特 例 交 付 金	683,807	683,807	0	0	0.1	700,218	△ 16,411	△ 2.3
5 地 方 交 付 税	191,067,761	191,067,761	0	0	25.9	198,591,348	△ 7,523,587	△ 3.8
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	324,418	324,418	0	0	0.0	368,875	△ 44,457	△ 12.1
7 分 担 金 及 び 負 担 金	4,081,953	4,067,588	△ 14,365		0.6	4,873,239	△ 805,651	△ 16.5
8 使 用 料 及 び 手 数 料	6,636,517	6,566,838	△ 69,679		0.9	6,605,821	△ 38,983	△ 0.6
9 国 庫 支 出 金	189,855,920	136,975,198	△ 52,880,722		18.6	122,882,793	14,092,405	11.5
10 財 産 収 入	1,182,480	1,208,587	26,107		0.2	1,489,338	△ 280,751	△ 18.9
11 寄 附 金	2,945,829	2,378,211	△ 567,618		0.3	2,526,568	△ 148,357	△ 5.9
12 繰 入 金	10,243,723	10,007,197	△ 236,526		1.4	5,796,891	4,210,306	72.6
13 繰 越 金	12,857,440	12,857,168	△ 272		1.7	20,178,225	△ 7,321,056	△ 36.3
14 諸 収 入	114,452,770	114,029,916	△ 422,854		15.5	113,127,465	902,452	0.8
15 県 債	97,360,553	64,166,200	△ 33,194,353		8.7	79,447,100	△ 15,280,900	△ 19.2
歳 入 合 計	824,441,110	737,481,744	△ 86,959,366		100.0	747,809,274	△ 10,327,531	△ 1.4

(注) 1 最終予算額、決算額とも繰越明許費、事故繰越しを含む。
 2 単位未満四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

第 1 図

令和4年度一般会計歳入決算額構成比



※ () 書は、令和3年度

(3) 歳出決算の状況

一般会計における歳出決算総額は、7,246億6,445万余円で、予算額に対して87.9パーセントの比率となりました。決算額から翌年度への繰越額813億7,818万円を差し引くと、実質的な不用額は、183億9,847万余円となりました。

また、前年度の歳出決算総額と比較すると、102億8,765万余円、1.4パーセントの減少となりました。

主な歳出の状況は次のとおりです。

イ 総務費は、県債管理基金積立金の減少等により、30.4パーセントの減少となりました。

ロ 土木費は、河川整備補助事業費の増加等により、8.5パーセントの増加となりました。

ハ 災害復旧費は、建設災害復旧事業費の減少等により、50.3パーセントの減少となりました。

第4表

令和4年度一般会計目的別予算額及び決算額

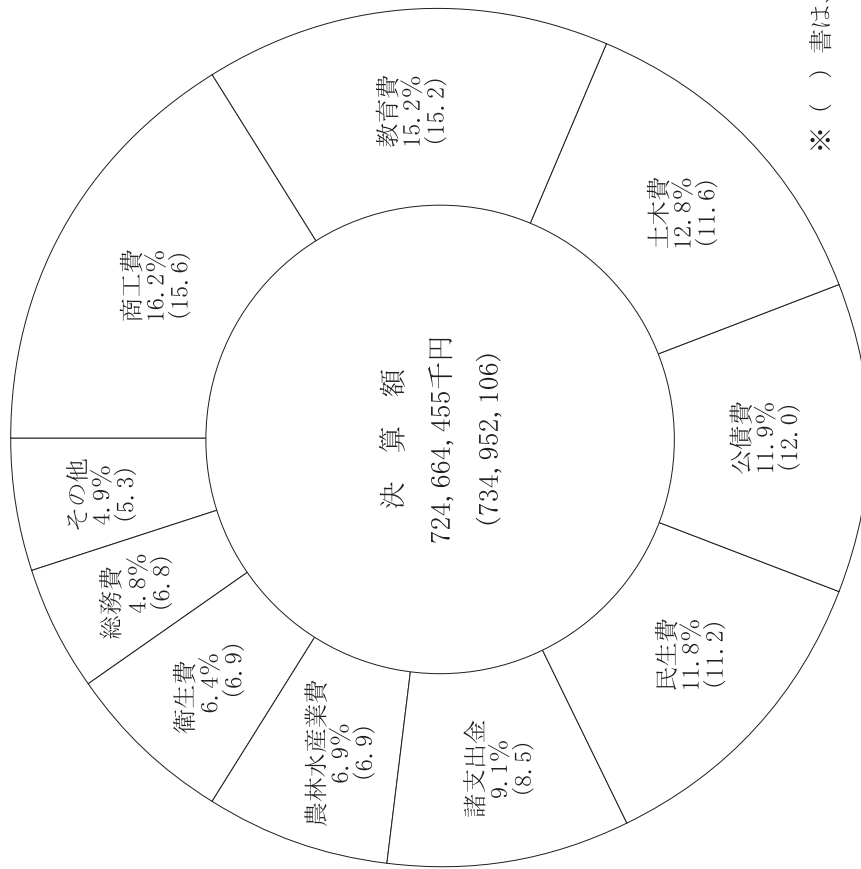
(単位：千円)

区	分	令和				年度		令和3年度 決算額(C)	比較増減 (B)-(C)(D)	対前年度 増加率(D)/(C)
		最終予算額(A)	決算額(B)	差 (A)-(B)	引比	決算構成 率	決算対予算 比率(B)/(A)			
二歳出										
1	議 費	1,051,002	1,030,843	20,159		0.1	1,060,923	△ 30,081	△ 2.8	
2	総 務 費	35,764,415	34,540,943	1,223,472		4.8	49,638,725	△ 15,097,781	△ 30.4	
3	民 生 費	88,073,042	85,260,108	2,812,934		11.8	82,537,752	2,722,356	3.3	
4	衛 生 費	52,783,481	46,285,535	6,497,946		6.4	50,504,929	△ 4,219,394	△ 8.4	
5	勞 働 費	2,117,435	2,049,214	68,221		0.3	1,971,996	77,218	3.9	
6	農 林 水 産 業 費	72,001,899	49,982,064	22,019,835		6.9	50,355,624	△ 373,560	△ 0.7	
7	商 工 費	123,321,579	117,742,683	5,578,896		16.2	114,979,070	2,763,612	2.4	
8	土 木 費	142,783,087	92,787,775	49,995,312		12.8	85,520,313	7,267,461	8.5	
9	警 察 費	27,090,245	26,858,840	231,405		3.7	26,561,673	297,167	1.1	
10	教 育 費	111,677,120	110,488,172	1,188,948		15.2	111,463,993	△ 975,821	△ 0.9	
11	災 害 復 旧 費	14,996,372	4,925,999	10,070,373		0.7	9,919,003	△ 4,993,004	△ 50.3	
12	公 債 費	86,577,205	86,540,259	36,946		11.9	88,108,799	△ 1,568,539	△ 1.8	
13	諸 支 出 金	66,172,973	66,172,020	953		9.1	62,329,306	3,842,715	6.2	
14	予 備 費	31,255	—	31,255		0.0	—	—	—	
歳 出 合 計		824,441,110	724,664,455	99,776,655		100.0	734,952,106	△ 10,287,652	△ 1.4	

(注) 1 最終予算額、決算額とも繰越明許費、事故繰越しを含む。
 2 単位未満四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

第2図

令和4年度一般会計目的別決算額構成比



※（ ）書は、令和3年度

2 特別会計

令和4年度の特別会計の決算は、公債管理特別会計ほか9会計で、最終予算額2,460億5,718万余円に対し、歳入決算額2,497億6,350万余円、歳出決算額2,453億3,147万余円となり、歳入歳出差引額（形式収支）で44億3,202万余円となりますが、翌年度へ繰り越すべき財源354万余円を差し引きますと、実質収支は44億2,848万余円となり、翌年度に繰り越しました。

第5表

令和4年度特別会計の決算額

(単位：千円)

会計名	歳入歳出最終予算額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳入歳出差引額 (B) - (C) (D)	翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	実質収支額 (D) - (E)
公債管理	144,904,098	144,903,714	144,903,714	-	-	-
市町村振興資金	1,410,115	1,410,116	1,321,349	88,767	-	88,767
母子父子寡婦福祉資金	133,177	272,938	111,141	161,797	-	161,797
国民健康保険	98,117,918	100,464,113	97,805,541	2,658,572	-	2,658,572
小規模企業者等設備導入資金	515,995	986,404	442,981	543,422	-	543,422
土地取得事業	110,401	368,676	101,480	267,195	3,541	263,654
農業改良資金	65,420	449,835	65,334	384,501	-	384,501
沿岸漁業改善資金	20,393	123,950	87	123,863	-	123,863
林業改善資金	243,704	248,895	45,007	203,888	-	203,888
港湾整備事業	535,962	534,861	534,842	19	-	19
計	246,057,183	249,763,503	245,331,478	4,432,025	3,541	4,428,484

(注) 単位未満四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

3 基金

基金現在高の状況は、第6表のとおりです。令和4年度においては、財政調整基金は、地方財政法第7条第1項の規定により、令和3年度における歳入歳出の決算上剰余金の2分の1を下らない額として、31億1,800万円を積み立てたこと等により、前年度と比較すると25億3,591万余円の増加となりました。また、県債管理基金は、令和3年度予算編成における財源不足への対応として38億9,600万円を取り崩したことにより、前年度と比較すると38億9,600万円の減少となりました。その他の基金についても、国民健康保険財政安定化基金について積み増しするなど、それぞれの基金の目的に応じた、積立てや取崩しを行いました。

第6表

基金現在高の状況

(単位：千円)

基金名	令和3年度末現在高	令和4年度末現在高	差引増減
財政調整基金	20,390,435	22,926,347	2,535,912
県債管理基金	22,806,392	18,910,392	△ 3,896,000
うち満期一括償還積立分除き	22,806,392	18,910,392	△ 3,896,000
県有施設整備基金	4,404,935	4,405,162	227
土地開発発基金	6,051,825	6,051,825	－
新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時基金	7,740,555	6,121,381	△ 1,619,174
災害救助基金	551,701	562,211	10,510
社会貢献活動促進基金	101,118	90,254	△ 10,864
環境保全基金	343,632	306,094	△ 37,538
再生可能エネルギー 発電設備等維持管理等基金	98	108	10
産業廃棄物税基金	193,765	211,486	17,721
やまがた緑環境税基金	68,025	54,447	△ 13,578
安心こども基金	391,465	902,748	511,283
後期高齢者医療財政安定化基金	876,629	876,646	17

国民健康保険財政安定化基金	1,901,563	3,609,987	1,708,424
地域医療介護総合確保基金	9,302,676	9,316,048	13,372
介護保険財政安定化基金	1,397,209	1,397,237	28
健康長寿県やまがた推進基金	8,960	10,220	1,260
若者定着支援基金	1,046,683	1,138,271	91,588
ふるさと農村地域活性化基金	824,636	806,776	△ 17,860
農業構造改革推進基金	337,119	233,670	△ 103,449
森林整備地域活動支援基金	1,878	1,878	—
森林環境譲与税基金	55,797	69,705	13,908
高等学校奨学基金	1,090,308	1,282,293	191,985
スポーツ振興基金	239,049	210,470	△ 28,579
計	80,126,453	79,495,656	△ 630,797
(再掲) 調整基金	43,196,827	41,836,739	△ 1,360,088

(注) 1 単位未満四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

2 年度末現在高には、出納整理期間中の積立て及び取崩しを含む。

3 調整基金の額は、財政調整基金の額と県債管理基金のうち満期一括償還積立分を除く額との合計額である。

4 普通会計

一般会計と特別会計の決算状況については、今まで説明したとおりですが、県財政全体を把握し、他の地方公共団体の財政と比較するためには、普通会計によることが適切です。

普通会計とは、一般会計と特別会計を合算し、会計間で重複している財源と企業会計の性格を有する事業等の決算額を控除したものです。

(1) 決算収支の状況

令和4年度の普通会計決算額は、歳入7,161億4,921万余円、歳出7,018億2,569万余円となり、前年度と比較すると、歳入は85億2,432万余円、1.2パーセントの減少となり、歳出は84億8,779万余円、1.2パーセントの減少となりました。

また、歳入歳出差引額（形式収支）は、143億2,352万余円の黒字となり、形式収支から明許繰越等のため翌年度へ繰り越すべき財源61億1,633万余円を控除した実質収支は、82億718万余円の黒字となりました。この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、19億7,146万余円の黒字となり、財政調整基金への積立金31億1,838万余円を黒字とみなし、財政調整基金の取崩額5億8,247万円を赤字とみなして調整した実質単年度収支は、45億737万余円の黒字となりました。

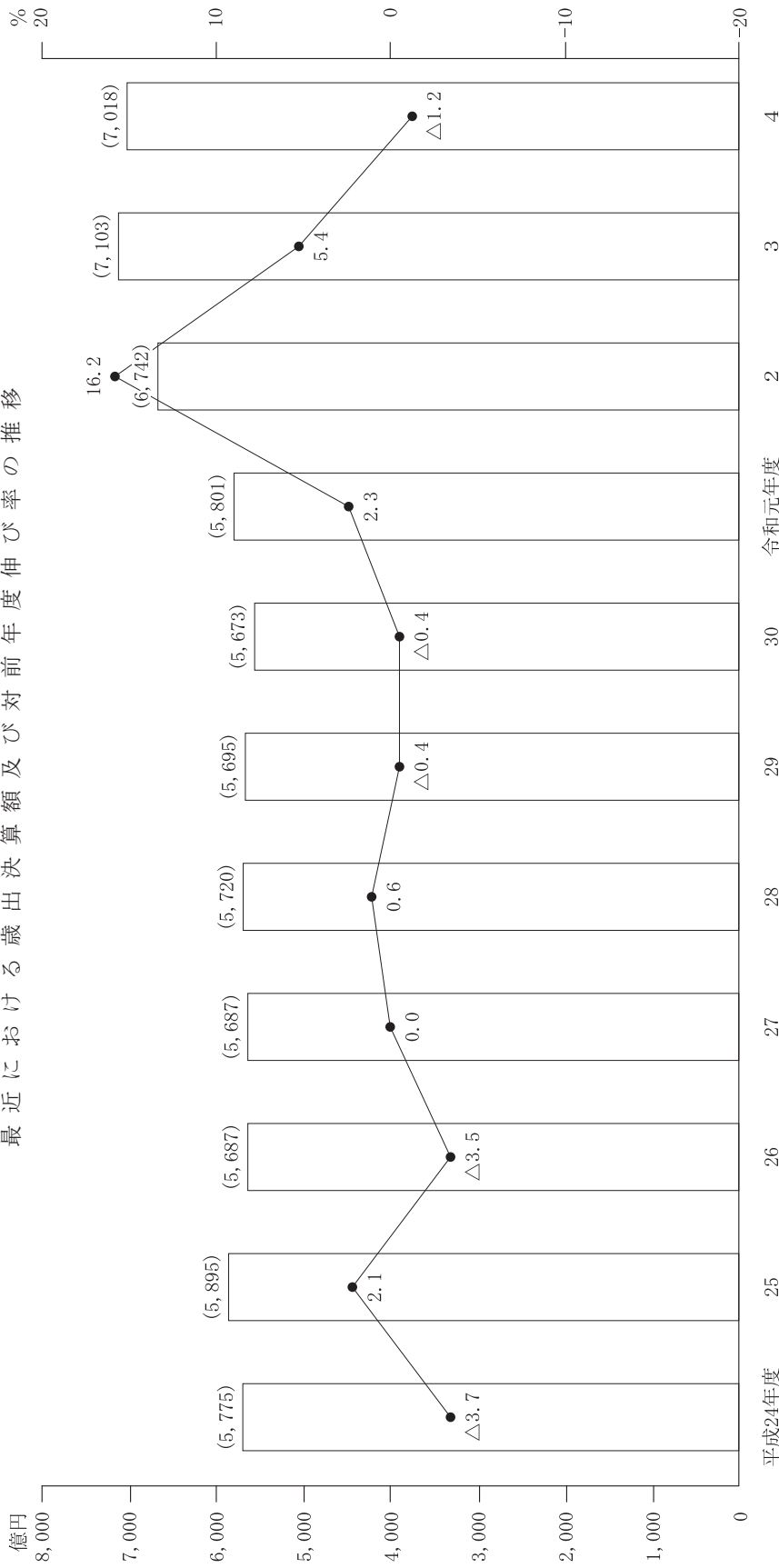
第7表

最近5箇年の決算収支の推移（普通会計）

（単位：千円）

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額(A)	576,333,458	589,380,862	695,942,964	724,673,538	716,149,217
歳出総額(B)	567,280,199	580,058,666	674,239,074	710,313,486	701,825,691
形式収支(A)-(B)(C)	9,053,259	9,322,196	21,703,890	14,360,052	14,323,526
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	4,477,306	4,347,345	5,554,329	8,124,324	6,116,337
実質収支(C)-(D)(E)	4,575,953	4,974,851	16,149,561	6,235,728	8,207,189
単年度収支(F)	120,557	398,898	11,174,710	△ 9,913,833	1,971,461
積立金(G)	2,229,199	2,288,997	2,488,385	8,075,239	3,118,382
繰上償還(H)	—	—	—	—	—
積立金取り崩し(I)	256,000	1,072,936	—	—	582,470
実質単年度収支(F)+(G)+(H)-(I)	2,093,756	1,614,959	13,663,095	△ 1,838,594	4,507,373

第3図 最近における歳出決算額及び対前年度伸び率の推移



(2) 歳入決算の状況

普通会計における歳入決算額は、7,161億4,921万余円で、前年度と比較し、85億2,432万余円、1.2パーセントの減少となりました。

款別の歳入決算額は、第8表のとおりですが、前年度と比較すると、一般財源（県税、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税等の合算額）は、地方交付税の減少等により、1.1パーセント減少し、構成比は、前年度の50.5パーセントから変動はありませんでした。国庫支出金の構成比については、前年度の17.0パーセントから19.2パーセントへ2.2ポイント上昇しました。また、県債の構成比は、前年度の11.0パーセントから9.0パーセントへ2.0ポイント低下しました。

第8表

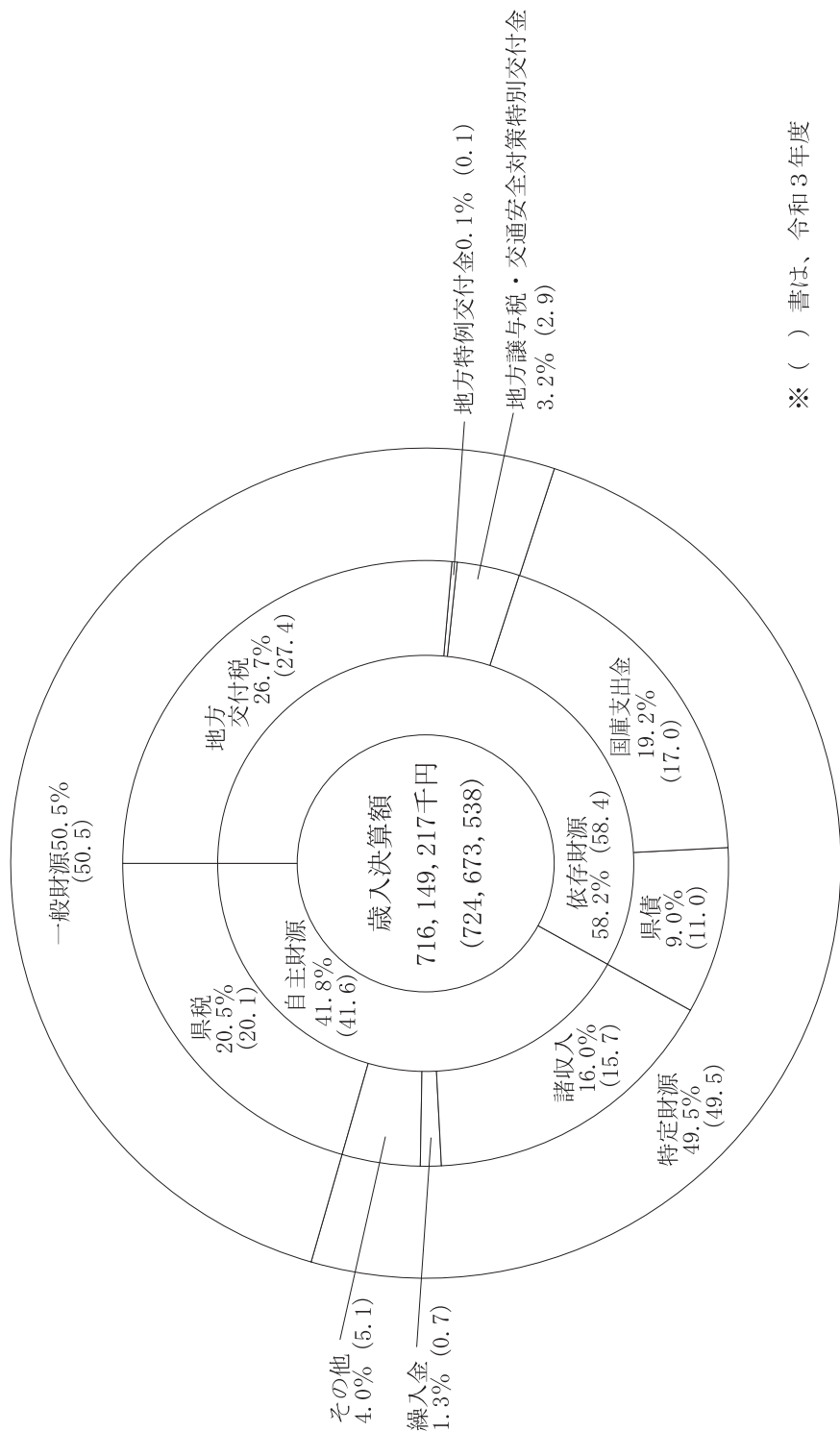
令和4年度普通会計歳入決算額

(単位：千円)

区	分	令和4年度		令和3年度		対前年度増加率 %
		決算額	構成比率 %	決算額	構成比率 %	
1	県	146,823,789	20.5	145,633,503	20.1	6.7
2	地方譲与税	22,947,939	3.2	20,572,521	2.8	9.2
3	地方特例交付金	683,807	0.1	700,218	0.1	△ 5.4
4	地方交付税	191,067,761	26.7	198,591,348	27.4	10.3
5	交通安全対策特別交付金	324,418	0.0	368,875	0.1	△ 6.8
6	分担金及び負担金	4,169,611	0.6	5,023,600	0.7	12.3
7	使用料及び手数料	6,508,707	0.9	6,549,886	0.9	△ 1.0
8	国庫支出金	137,163,950	19.2	122,986,634	17.0	△ 7.4
9	財産収入	1,208,587	0.2	1,489,338	0.2	1.2
10	寄附金	2,378,211	0.3	2,526,568	0.3	71.4
11	繰入金	9,308,233	1.3	4,862,330	0.7	6.8
12	繰越金	14,360,052	2.0	21,703,890	3.0	132.8
13	諸収入	114,915,452	16.0	114,095,227	15.7	3.7
14	県債	64,288,700	9.0	79,569,600	11.0	△ 10.2
	計	716,149,217	100.0	724,673,538	100.0	4.1

第4図

令和4年度普通会計歳入決算額構成比



※（ ）書は、令和3年度

(3) 歳出決算の状況

普通会計における歳出決算額は、7,018億2,569万余円で、前年度と比較し、84億8,779万余円、1.2パーセントの減少となりました。

目的別歳出決算額は、第9表のとおりですが、前年度と比較し、総務費は、財政調整基金、県債調整基金、県債管理基金及び県有施設整備基金への積立金の減少等により、31.6パーセントの減少となりました。また、災害復旧費は、令和3年度から令和4年度への繰越額の減少に伴う建設災害復旧事業費の減少等により、前年度と比較し、50.3パーセントの減少となりました。

性質別歳出決算額は、第10表のとおりですが、前年度と比較し、義務的経費は、職員数の減少に伴う給料の減少等により、0.6パーセントの減少となりました。また、投資的経費は、令和3年度から令和4年度への繰越額の増加による河川整備単独事業費の増加等により、0.2パーセントの増加となりました。

第9表

令和4年度普通会計目的別歳出決算額

(単位：千円)

区	分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		決算額	構成比率 %	対前年度増加率 %	決算額	構成比率 %	対前年度増加率 %
1	議 会 費	1,027,707	0.1	△ 2.9	1,057,902	0.2	△ 1.6
2	総 務 費	32,718,097	4.7	△ 31.6	47,810,443	6.7	19.5
3	民 生 費	85,707,141	12.2	3.0	83,222,875	11.7	1.7
4	衛 生 費	59,216,979	8.4	1.6	58,288,877	8.2	17.4
5	労 働 費	2,572,942	0.4	△ 5.2	2,714,014	0.4	△ 3.6
6	農 林 水 産 業 費	50,355,205	7.2	△ 0.7	50,725,558	7.1	2.5
7	商 工 費	118,557,808	16.9	2.6	115,580,879	16.3	10.4
8	土 木 費	92,868,615	13.2	8.6	85,526,232	12.1	2.4
9	警 察 費	26,653,378	3.8	1.1	26,360,808	3.7	△ 0.3
10	教 育 費	110,601,522	15.8	△ 0.9	111,580,960	15.7	0.5
11	災 害 復 旧 費	4,925,999	0.7	△ 50.3	9,919,003	1.4	2.2
12	公 債 費	85,925,403	12.2	△ 1.7	87,411,999	12.3	0.3
13	そ の 他	30,694,895	4.4	1.9	30,113,936	4.2	11.8
	計	701,825,691	100.0	△ 1.2	710,313,486	100.0	5.4

第10表

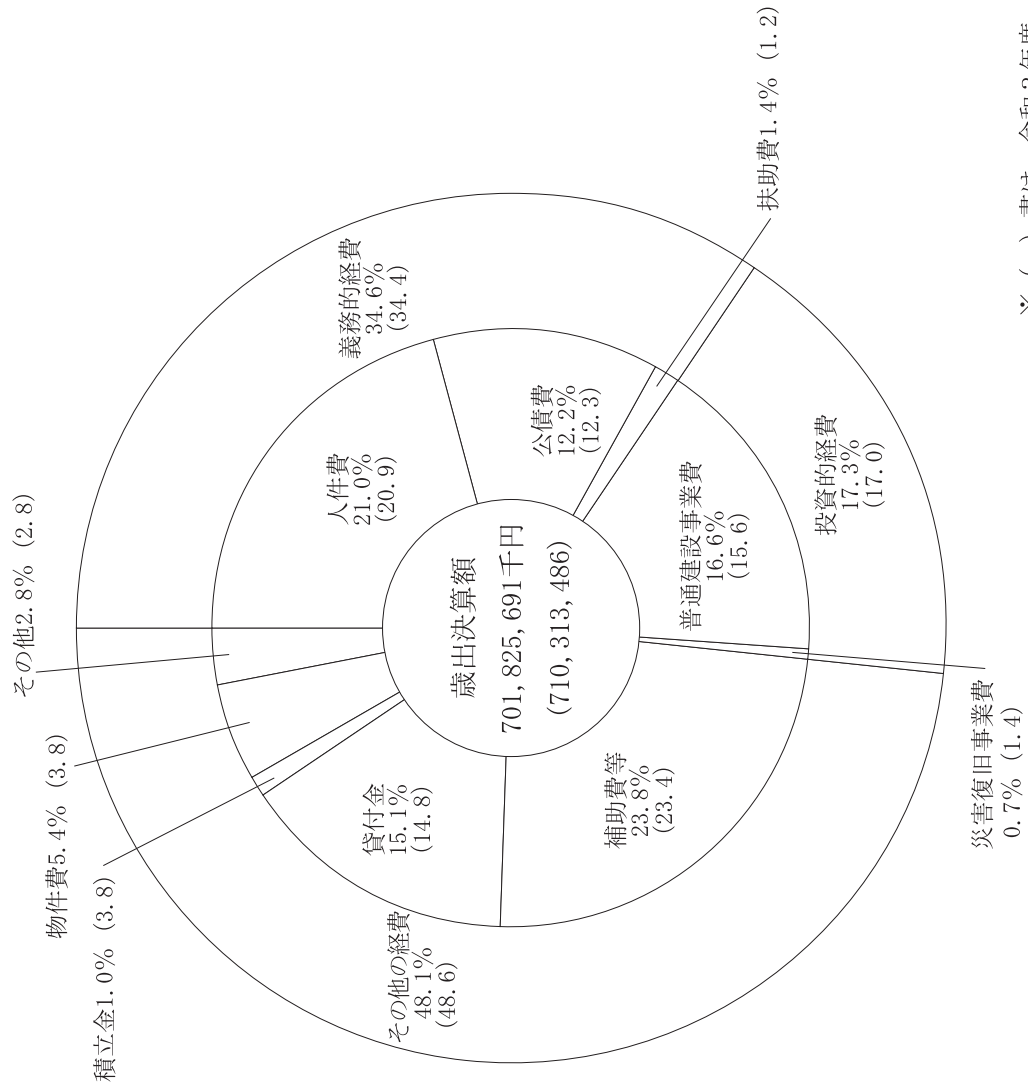
令和4年度普通会計性質別歳出決算額

(単位：千円)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度増加率	
	決算額	構成比率 %	決算額	構成比率 %	対前年度増加率 %	対前年度増加率 %
1 義務的経費	242,981,155	34.6	244,350,307	34.4	△ 0.6	0.1
(1) 人件費	147,149,214	21.0	148,219,050	20.9	△ 0.7	△ 0.5
(2) 扶助費	9,907,786	1.4	8,799,267	1.2	12.6	7.4
(3) 公債費	85,924,155	12.2	87,331,990	12.3	△ 1.6	0.4
2 投資的経費	121,139,967	17.3	120,944,354	17.0	0.2	2.6
(1) 普通建設事業費	116,213,968	16.6	111,025,351	15.6	4.7	2.6
うち事業費	75,776,542	10.8	67,594,674	9.5	12.1	△ 0.6
(2) 単独事業費	26,836,459	3.8	27,655,439	3.9	△ 3.0	13.8
(3) 災害復旧事業費	4,925,999	0.7	9,919,003	1.4	△ 50.3	2.2
(3) 失業対策事業費	—	—	—	—	—	—
3 その他	337,704,569	48.1	345,018,825	48.6	△ 2.1	10.5
(1) 物件費	37,992,591	5.4	27,273,033	3.8	39.3	△ 9.1
(2) 維持修繕費	13,090,269	1.9	13,410,412	1.9	△ 2.4	12.6
(3) 補助等	167,433,703	23.8	165,944,892	23.4	0.9	12.5
(4) 積立金	6,965,222	1.0	27,256,966	3.8	△ 74.4	80.0
(5) 投資及び出資金	4,008	0.0	4,139	0.0	△ 3.2	△ 77.9
(6) 貸付金	106,068,109	15.1	104,978,382	14.8	1.0	3.0
(7) 繰り出し金	6,150,667	0.9	6,151,001	0.9	0.0	6.1
計	701,825,691	100.0	710,313,486	100.0	△ 1.2	5.4

第5図

令和4年度普通会計性質別歳出決算額構成比



※（ ）書は、令和3年度

第2 令和5年度上半期の財政状況

1 一般会計歳入歳出予算の補正状況

令和5年度の当初予算は、前回（令和5年6月県告示第513号）公表したとおり、6,815億7,300万円でありました。

その後、上半期において158億4,300万円の補正予算が成立したため、予算規模は6,974億1,600万円となりました。

上半期における補正予算は、原油価格・物価高騰等への対応やポストコロナを見据えた施策のほか、喫緊の課題への対応等について補正措置を講じたものであります。

第1表

令和5年度上半期一般会計歳入予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補 正 予 算 額		累 計
		5月議会	6月議会	
1 県 税	112,000,000			112,000,000
2 地 方 消 費 税 清 算 金	56,100,000			56,100,000
3 地 方 譲 与 税	21,111,444			21,111,444
4 地 方 特 例 交 付 金	600,000			600,000
5 地 方 交 付 税	180,400,000			180,400,000
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	300,000			300,000
7 分 担 金 及 び 負 担 金	2,041,893		114,193	2,156,086
8 使 用 料 及 び 手 数 料	6,611,857		1,173	6,613,030
9 国 庫 支 出 金	92,063,908	106,000	4,445,789	101,623,728
10 財 産 収 入	1,880,577			1,880,577
11 寄 附 金	2,937,382		1,425	2,940,807
12 繰 上 入 金	25,229,730			25,233,421
13 繰 上 越 金			101,186	3,719,275
14 諸 収 入	129,583,109			129,785,832
15 諸 債 償	50,713,100		105,600	52,951,800
歳 入 合 計	681,573,000	106,000	4,654,000	697,416,000

第2表

令和5年度上半期一般会計目的別歳出予算の補正状況

(単位：千円)

区	分	当初予算額	補正額		累計
			5月議会	6月議会	
1	議会	1,129,844			1,129,844
2	総務	30,599,106		146,010	30,778,680
3	民生	80,781,051	106,000	392,290	81,668,773
4	衛生	49,087,940		554,650	52,578,215
5	労働	2,181,730			2,196,946
6	農林水産業	41,424,618		1,162,451	45,057,459
7	商工	115,897,051		2,233,408	118,299,746
8	土木	57,844,733			61,966,181
9	警察	25,944,736			25,994,044
10	教育	110,352,202		125,191	111,218,233
11	災害復旧	11,370,637		40,000	11,568,527
12	公債	88,016,123			88,016,123
13	諸支出	66,893,229			66,893,229
14	予備	50,000			50,000
歳出	合計	681,573,000	106,000	4,654,000	697,416,000

第3表

令和5年度上半期一般会計性質別歳出予算の補正状況

(単位：千円)

区	分	当初予算額	補正額			累計
			5月議会	6月議会	9月議会	
1	人件費	144,076,260			210	144,076,470
(1)	議員委員等報酬手当	798,220			210	798,430
(2)	知事等特別職給与	59,230				59,230
(3)	職員給与	110,497,340				110,497,340
(4)	共济費	22,095,420				22,095,420
(5)	退職手当	8,538,410				8,538,410
(6)	恩給	30,870				30,870
(7)	災害補償費	156,490				156,490
(8)	その他	1,900,280				1,900,280
2	一般行政費	350,325,521	106,000	4,400,053	4,714,467	359,546,041
(1)	扶助費	32,088,990	102,200		4,329	32,195,519
(2)	維持修繕費	9,363,384			9,830	9,373,214
(3)	貸付金	120,662,371				120,662,371
(4)	出資金	2,086				2,086
(5)	積立金	3,431,807		1,625		3,433,432
(6)	補助費	153,143,484	2,206	3,262,803	4,469,588	160,878,081
(7)	物件費	31,633,399	1,594	1,135,625	230,720	33,001,338
3	投資的経費	90,571,425		253,947	6,368,323	97,193,695
(1)	公共事業費	36,139,756		96,447	5,622,651	41,858,854

開 発 指 定 事 業 費	22,490,079			1,800,656	24,290,735
一 般 公 共 事 業 費	13,649,677	96,447		3,821,995	17,568,119
(2) 単 独 事 業 費	32,738,575	117,500		△ 197,253	32,658,822
(3) 公 共 災 害 復 旧 事 業 費	9,437,787				9,437,787
(4) 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	479,850	40,000		157,890	677,740
(5) 国 直 轄 事 業 負 担 金	11,775,457			785,035	12,560,492
4 公 債 費	87,829,789				87,829,789
5 そ の 他 金 費	8,770,005				8,770,005
(1) 繰 出 金	8,720,005				8,720,005
(2) 予 備 費	50,000				50,000
歳 出 合 計	681,573,000	106,000	4,654,000	11,083,000	697,416,000
(再 掲) 義 務 的 経 費	263,995,039	102,200		4,539	264,101,778

(参考) 義務的経費＝人件費＋扶助費＋公債費

2 特別会計予算の補正状況

令和5年度の当初予算は、総額で2,551億1,377万余円で、その後補正は行われておりません。

第4表

令和5年度上半期特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補 正 予 算 額			累 計
		5月議会	6月議会	9月議会	
公 債 管 理 金	157,173,850				157,173,850
市 村 振 興 資 金	1,353,239				1,353,239
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	185,684				185,684
国 民 健 康 保 険 金	94,704,592				94,704,592
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	403,131				403,131
土 地 取 得 事 業 金	146,371				146,371
農 業 改 良 資 金	61,888				61,888
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	50,721				50,721
林 業 改 善 資 金	246,207				246,207
港 湾 整 備 事 業	788,092				788,092
計	255,113,775				255,113,775

3 令和5年度上半期の予算執行状況

令和5年度上半期における一般会計歳入歳出予算の収入及び支出の状況は次のとおりです。

第5表

令和5年度一般会計予算収入状況(5.9.30現在)

(単位：千円)

区分	予(9月補正後)(A)	収入額(B)	収入歩合(B)/(A)	%
1 県	112,000,000	61,610,099		55.0
2 地方消費税清算金	56,100,000	30,604,993		54.6
3 地方譲与税	21,111,444	6,666,441		31.6
4 地方特例交付金	600,000	662,118		110.4
5 地方交付税	180,400,000	138,743,897		76.9
6 交通安全対策特別交付金	300,000	148,970		49.7
7 分担金及び負担金	2,156,188	19,405		0.9
8 使用料及び手数料	6,613,030	2,320,088		35.1
9 国庫支出金	146,235,141	15,114,236		10.3
10 財産収入	1,880,577	696,956		37.1
11 寄附金	2,940,807	895,234		30.4
12 繰入金	25,233,421	0		0.0
13 繰越金	8,329,375	12,817,289		153.9
14 諸収入	129,834,197	3,345,808		2.6
15 県債	85,060,000	0		0.0
計	778,794,180	273,645,536		35.1

(注) 1 予算額、収入済額とも繰越明許費、事故繰越しを含む。
 2 単位未満四捨五入のため、計において一致しない場合がある。

第6表

令和5年度一般会計予算支出状況(5.9.30現在)

(単位：千円)

区分	予(9月補正後)額(A)	支出額(B)	執行歩合(B)/(A)	%
1 議会	1,133,217	532,316		47.0
2 総務	31,113,251	12,805,520		41.2
3 民生	81,967,656	25,381,443		31.0
4 衛生	52,620,093	12,409,625		23.6
5 労働	2,197,631	770,506		35.1
6 農林水産業	65,140,416	19,038,193		29.2
7 商工	120,971,839	85,753,274		70.9
8 土木	110,936,191	25,587,181		23.1
9 警察	26,088,247	11,315,435		43.4
10 教育	111,712,317	45,139,975		40.4
11 災害復旧	19,962,431	2,674,898		13.4
12 公債	88,016,123	681		0.0
13 諸支出金	66,893,229	34,677,015		51.8
14 予備費	41,540	0		0.0
計	778,794,180	276,086,061		35.5

(注) 1 予備費の配当がなされたものは、配当款別に整理している。
 2 予算額、支出済額とも繰越明許費、事故繰越しを含む。
 3 単位未満四捨五入のため、計において一致しない場合がある。

第3 県民負担の状況

令和4年度の県税決算額をベースにして、県民負担の状況をみると、次のとおりです。

第1表

令和4年度県税決算額の内訳

(単位：千円)

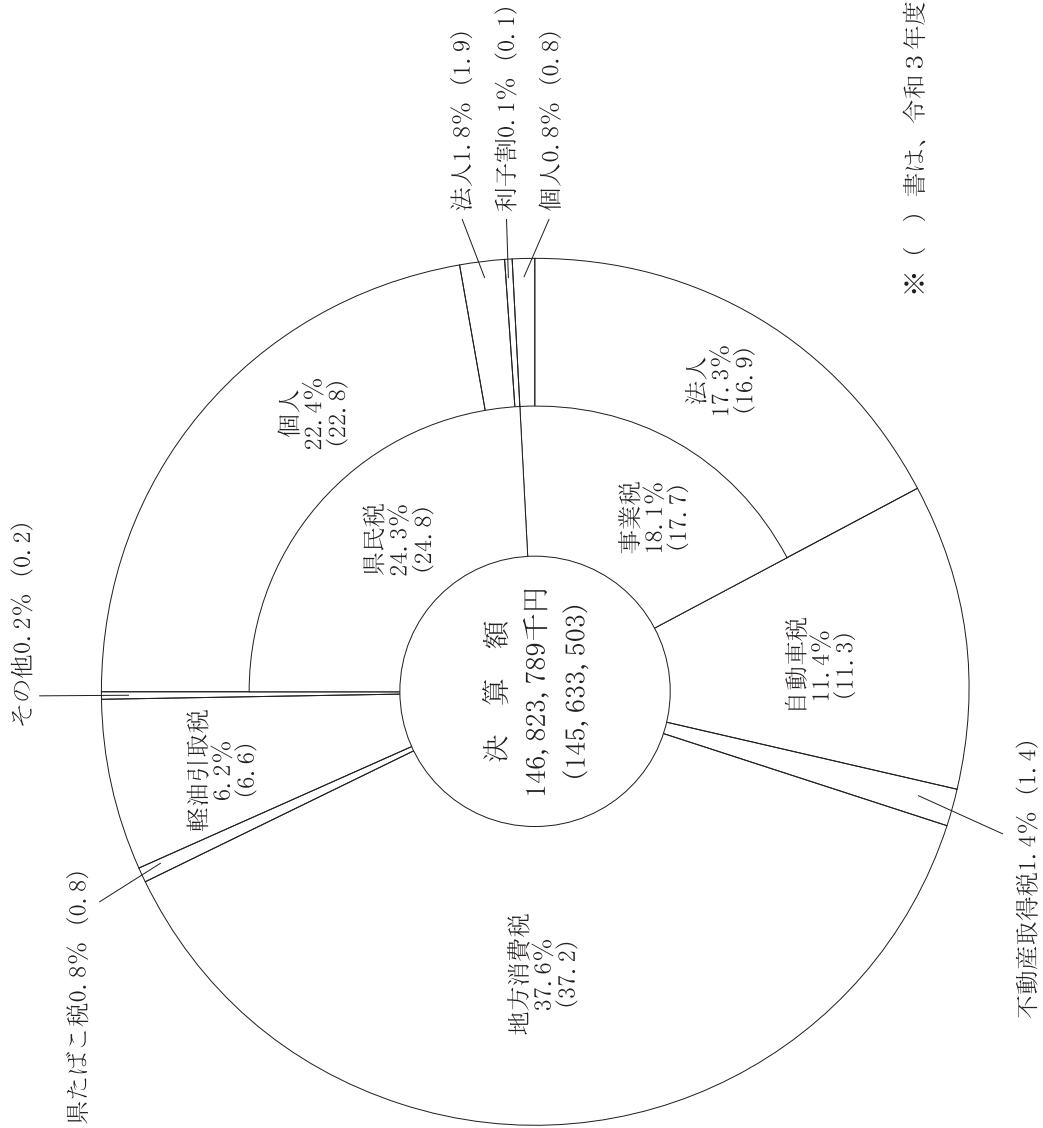
区 分	令 和 4 年 度		4 年 度		令 和 3 年 度 決算額 (C)	比 較 増 減 (B) - (C)	対 前 年 度 増 加 率
	最終予算額 (A)	決算額 (B)	決 算 比	構 成 率			
1 県	35,402,000	35,604,521	100.6	24.3	36,146,477	△ 541,956	△ 1.5
	32,686,000	32,881,031	100.6	22.4	33,216,000	△ 334,969	△ 1.0
	2,648,000	2,654,572	100.2	1.8	2,792,640	△ 138,068	△ 4.9
	68,000	68,917	101.3	0.1	137,838	△ 68,921	△ 50.0
2 事	26,487,000	26,608,346	100.5	18.1	25,800,049	808,297	3.1
	1,173,000	1,179,436	100.5	0.8	1,209,129	△ 29,693	△ 2.5
	25,314,000	25,428,910	100.5	17.3	24,590,919	837,991	3.4
	55,154,860	55,206,943	100.1	37.6	54,116,434	1,090,509	2.0
	54,145,860	54,197,029	100.1	36.9	53,029,856	1,167,173	2.2
	1,009,000	1,009,914	100.1	0.7	1,086,578	△ 76,664	△ 7.1
	2,037,000	2,049,477	100.6	1.4	2,081,139	△ 31,662	△ 1.5
	1,185,000	1,185,769	100.1	0.8	1,123,704	62,065	5.5
	114,000	114,285	100.3	0.1	126,675	△ 12,390	△ 9.8
	9,128,000	9,128,669	100.0	6.2	9,549,507	△ 420,838	△ 4.4
	16,750,000	16,758,974	100.1	11.4	16,501,054	257,920	1.6
	2,000	2,289	114.5	0.0	2,289	0	0.0
	3,000	3,306	110.2	0.0	4,436	△ 1,130	△ 25.5
	149,000	149,383	100.3	0.1	177,324	△ 27,941	△ 15.8
	11,000	11,827	107.5	0.0	4,417	7,410	167.8
合 計	146,422,860	146,823,789	100.3	100.0	145,633,503	1,190,286	0.8

(注) 1 地方消費税については、清算後の額を計上している。

2 単位未満四捨五入のため、計において一致しない場合がある。

第1図

令和4年度県税決算額の構成比



※（ ）書は、令和3年度

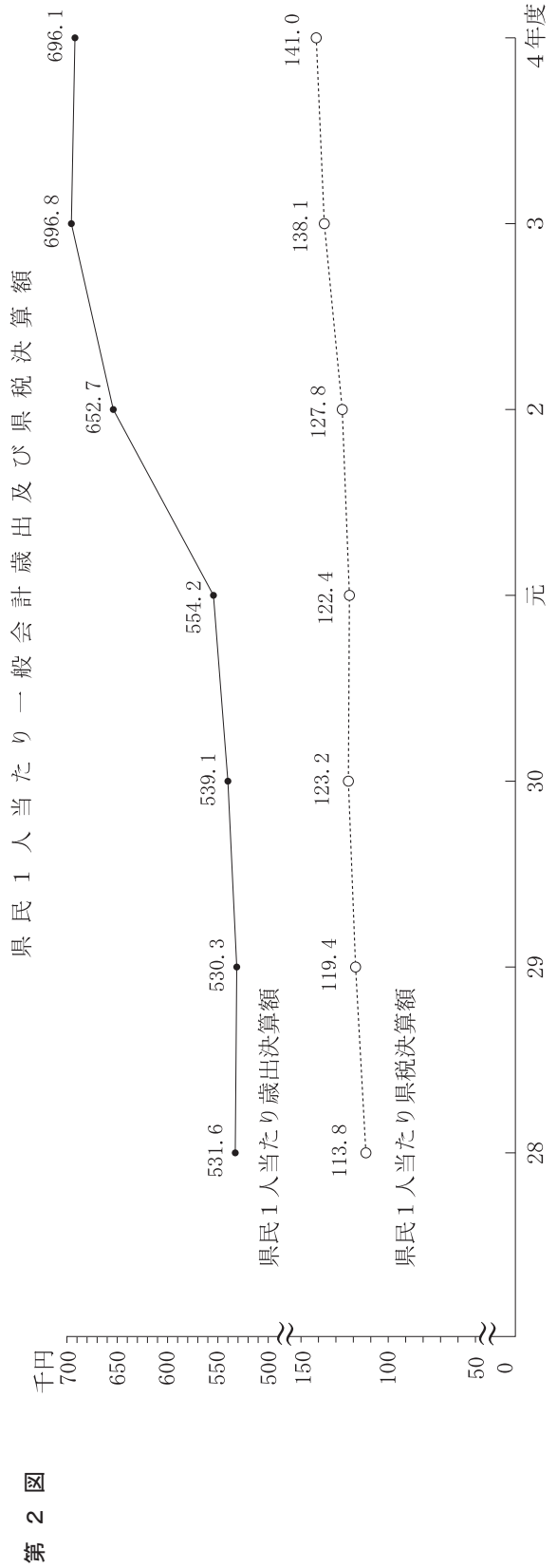
第2表

県民1人当たり歳出及び県税決算額

(単位：千円、人)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一	一般会計	587,502,729	596,851,730	697,127,857	734,952,106	724,664,455
	歳出決算額	539.1	554.2	652.7	696.8	696.1
県	税金	134,227,997	131,804,908	136,460,503	145,633,503	146,823,789
	県税決算額	123.2	122.4	127.8	138.1	141.0
県人口		1,089,805	1,077,057	* 1,068,027	1,054,729	1,040,971

(注) 県人口については、*印は国勢調査人口、その他については各年10月1日現在の推計人口による。



第4 県債及び一時借入金の状況

1 県債の状況

令和5年9月30日現在における県債現在高は、次のとおりです。

第1表

令和5年度上半期末における県債の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度現在	令和5年度上半期借入額	令和5年度上半期償還額		9月30日現在高
			借入額	償還額	
1 一般会社計	1,161,918,545	34,036,000	74,092,128		1,121,862,417
2 特別会社計					
(1)母子寡婦福祉資金	304,117		98,780		205,337
(2)小規模企業者等設備導入資金	2,129,177		25,523		2,103,654
(3)土地取得事業	331,243		19,011		312,232
(4)農業改良資金	285,087		20,574		264,513
(5)港湾整備事業	4,600,714		123,380		4,477,334
小計	7,650,338		287,268		7,363,070
合計	1,169,568,883	34,036,000	74,379,396		1,129,225,487

2 一時借入金の状況

令和5年9月30日現在において、一時借入れはありません。

第5 公営企業の業務状況

1 令和4年度決算状況

(1) 業務の状況

各事業の主なるものは、次のとおりです。

- イ 病院事業においては、施設利用者数は、入院患者延数、外来患者延数ともに前年度に比べ減少しました。
- また、資本的事業については、各県立病院において施設設備の整備改修工事を行いましたほか医療機器等の整備改善を行いました。
- ロ 電気事業においては、水力発電の販売電力量は、目標電力量に対し2.2パーセント減少し、太陽光発電の販売電力量は、目標電力量に対し0.3パーセント増加し、風力発電の販売電力量は、目標電力量に対し23.4パーセント増加しました。
- ハ 工業用水道事業においては、給水量で前年度に比べ0.1パーセント減少しました。
- ニ 公営企業資産運用事業においては、県営駐車場の総駐車台数は、前年度に比べ12.8パーセント増加し、県民ゴルフ場の利用者は、前年度に比べ6.3パーセント増加しました。
- ホ 水道用水供給事業においては、使用水量で前年度に比べ1.2パーセント減少しました。
- ヘ 流域下水道事業においては、処理水量で前年度に比べ0.4パーセント減少しました。

第 1 表

令和4年度各事業の業務状況

区	病 院	病 院	分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増	減	
電 気 事 業	病 院 事 業	病 院 入 外 医	床 患 者 延 数 (人)	1,258	1,278		△ 20	
		病 院 入 外 医	延 数 (人)	337,877	346,546		△ 8,669	
	水 力 発 電	目 標 電 力	目 標 電 力	延 数 (人)	511,289	512,628		△ 1,339
			目 標 電 力	業 収 益 (千 円)	31,099,174	30,189,707		909,467
		目 標 電 力	目 標 電 力	量 (k W h)	373,772,000	350,174,000		23,598,000
			目 標 電 力	量 (k W h)	365,523,877	341,504,322		24,019,555
		目 標 電 力	目 標 電 力	金 (千 円)	5,299,635	5,511,759		△ 212,124
			目 標 電 力	入 (千 円)	5,351,886	5,408,500		△ 56,614
		太 陽 光 発 電	目 標 電 力	量 (k W h)	1,292,000	1,300,000		△ 8,000
			目 標 電 力	量 (k W h)	1,296,426	1,260,166		36,260
風 力 発 電	目 標 電 力	金 (千 円)	46,641	46,930		△ 289		
	目 標 電 力	入 (千 円)	46,801	45,492		1,309		
風 力 発 電	目 標 電 力	量 (k W h)	14,723,000	14,723,000		—		
	目 標 電 力	量 (k W h)	18,165,000	20,533,400		△ 2,368,400		
風 力 発 電	目 標 電 力	金 (千 円)	326,851	328,470		△ 1,619		
	目 標 電 力	入 (千 円)	403,263	458,100		△ 54,837		

工業用水道事業	基本使用水量 (m ³ /日) 給水量 (m ³) 給水料金 (千円)	42,636 15,832,612 477,962	43,157 15,852,491 480,539	△ 521 △ 19,879 △ 2,577
公営企業資産運用事業	他会計への長期貸付 (千円) 駐車場総駐車台数 (台) ゴルフ場利用者数 (人)	— 68,876 28,615	— 61,034 26,911	— 7,842 1,704
水道用水供給事業	基本使用水量 (m ³ /日) 使用水量 (m ³) 給水料金 (千円)	345,210 72,208,134 5,094,891	345,210 73,109,243 5,101,093	— △ 901,109 △ 6,202
流域下水道事業	基本処理水量 (m ³) 処水量 (m ³)	43,923,794 44,958,827	43,926,282 45,136,391	△ 2,488 △ 177,564

(注) 料金収入等は消費税及び地方消費税相当額を抜いた税抜収入額である。

(2) 決算の状況

イ 収益的収支の状況

第2表

令和4年度収益的収入及び支出決算額

(単位：千円)

区	分	収益的収入 A	左のうちに		収益的支出 C	収支差引 (A-C)
			営業収益 B	B/A %		
病院事業	4年度	42,841,113	31,099,174	72.6	40,975,519	1,865,594
	3年度	42,485,246	30,189,707	71.1	40,041,776	2,443,470
	差引	355,867	909,467		933,743	△ 577,876
電気事業	4年度	6,094,179	5,843,657	95.9	3,531,437	2,562,742
	3年度	6,248,179	5,992,491	95.9	3,585,647	2,662,532
	差引	△ 154,000	△ 148,834		△ 54,210	△ 99,790
工業用水道事業	4年度	552,884	487,258	88.1	465,305	87,579
	3年度	558,093	494,123	88.5	456,284	101,809
	差引	△ 5,209	△ 6,865		9,021	△ 14,230

公営企業資産運用事業	4年度	155,450	127,921	82.3	129,891	25,559
	3年度	211,922	183,694	86.7	128,775	83,147
水道用水供給事業	差引	△56,472	△55,773		1,116	△57,588
水道用水供給事業	4年度	6,347,873	5,401,450	85.1	5,612,087	735,786
	3年度	6,297,237	5,342,562	84.8	5,429,661	867,576
差引		50,636	58,888		182,426	△131,790
流域下水道事業	4年度	4,897,857	2,012,110	41.1	4,805,796	92,061
	3年度	5,011,895	2,095,082	41.8	4,838,607	173,288
差引		△114,038	△82,972		△32,811	△81,227

区分	資本的収入 A	左のうち		資本的支出 C	補填財源 (C-A)	(単位:千円)
		企業債 B	B/A %			
病院事業	14,786,323	11,961,540	80.9	16,344,049	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (一時借入金)	16,312 1,541,414
電気事業	10,129	—	—	958,751	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (減価積立金) (建設改良積立金) (中小水力発電開発改良積立金) (過年度分損益勘定留保資金)	69,317 190,853 615,544 71,498 1,410
工業用水道事業	2,596	—	—	90,281	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (建設改良積立金) (過年度分損益勘定留保資金) (当年度分損益勘定留保資金)	1,152 6,227 74,941 5,365
公営企業資産運用事業	363,942	—	—	520,632	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (過年度分固定資産売却代金) (資産運用積立金) (過年度分損益勘定留保資金)	1,876 104,211 401,924 11,685

ロ 資本的収支の状況

第3表

令和4年度資本的収入及び支出決算額

水道用水供給事業	—	—	4,827,477	(過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (減積立金) (建設改良積立金) (過年度分損益勘定留保資金)	572 44,179 502,145 349,465 3,931,116
流域下水道事業	1,697,089	501,500	2,247,633	(繰越工事資金) (当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (過年度分損益勘定留保資金) (当年度分損益勘定留保資金)	200,018 27,988 193,667 373,602

(注) 公営企業資産運用事業の資本的収入額は、翌年度以降の財源に充当する額363,006千円を含む。
流域下水道事業の資本的収入額は、翌年度以降の財源に充当する額244,731千円を含む。

2 令和5年度上半期業務状況

(1) 業務の状況

- イ 病院事業においては、入院患者延数は、前年度同期を上回り、外来患者延数は、前年度同期を下回りました。
- ロ 電気事業においては、水力発電、太陽光発電の販売電力量は、目標電力量を下回り、風力発電の販売電力量は、目標電力量を上回りました。
- ハ 工業用水道事業においては、給水量は、前年度同期を下回りました。
- ニ 公営企業資産運用事業の県営駐車場事業においては、総駐車台数は、前年度同期を上回りました。県民ゴルフ場事業においては、今年度は4月12日にオープンし、利用者延数は19,975人となりました。
- ホ 水道用水供給事業においては、使用水量は、前年度同期を上回りました。
- ヘ 流域下水道事業においては、処理水量は、前年度同期を下回りました。

第4表

令和5年度上半期における各事業の業務状況

区	分		令和5年度	令和4年度	増	減
	入院患者延数(人)	外来患者延数(人)				
病院	167,333	252,690	166,960	258,272	373	△ 5,582

電気事業	水力発電	目販	電力 量 (kWh)	193,612,000	225,560,000	△ 31,948,000
	太陽光発電	目販	電力 量 (kWh)	181,939,419	231,856,578	△ 49,917,159
		目販	電力 量 (kWh)	835,000	833,000	2,000
工業用水道事業	風力発電	目販	電力 量 (kWh)	4,988,000	4,988,000	—
		目販	電力 量 (kWh)	6,099,100	6,302,300	△ 203,200
工業用水道事業	給水	基本	使用水量 (m ³ /日)	42,776	43,175	△ 399
		給水	水量 (m ³)	7,839,078	7,953,571	△ 114,493
公営企業資産運用事業	駐車場総 数	基本	駐車 台数 (台)	42,266	33,467	8,799
		利用 者延数 (人)	19,975	20,971	△ 996	
水道用水供給事業	基本 使用	基本	水量 (m ³ /日)	345,210	345,210	—
		使用	水量 (m ³)	36,522,859	36,512,118	10,741
流域下水道事業	基本 処理	基本	水量 (m ³)	22,617,987	21,961,897	656,090
		処理	水量 (m ³)	22,179,156	22,294,065	△ 114,909

(2) 補正予算及び予算執行状況

イ 収益的収支の補正及び執行状況は、次のとおりです。

第5表

令和5年度上半期補正予算等の概況

(単位：千円)

区分	当初予算額	補正予算額	計 A	9月30日現在執行額	
				B	B/A %
病院事業	42,837,468	37,800	42,875,268	21,771,701	50.8
	43,918,267	24,302	43,942,569	17,187,741	39.1

電気事業	収益的収入	6,232,850	—	6,232,850	3,107,481	49.9
	収益的支出	4,663,256	—	4,663,256	1,438,071	30.8
工業用水道事業	収益的収入	596,210	—	596,210	291,688	48.9
	収益的支出	563,723	—	563,723	178,583	31.7
公営企業資産運用事業	収益的収入	170,630	—	170,630	57,082	33.5
	収益的支出	147,909	—	147,909	54,391	36.8
水道用水供給事業	収益的収入	6,723,528	—	6,723,528	3,316,390	49.3
	収益的支出	6,242,818	—	6,242,818	2,449,363	39.2
流域下水道事業	収益的収入	5,312,825	—	5,312,825	1,675,855	31.5
	収益的支出	5,465,626	—	5,465,626	1,504,491	27.5

(注) 補正予算には、9月定例会までの議決分を含んでいる。

ロ 資本的収支の補正及び執行状況は、次のとおりです。

第6表

令和5年度上半期補正予算等の概況

(単位：千円)

区分	分	当初予算額	補正予算額	計	9月30日現在執行額	
					A	B
病院事業	資本的収入	6,921,602	217,553	7,139,155	2,159,739	30.3
	資本的支出	8,443,047	217,553	8,660,600	4,569,137	52.8
電気事業	資本的収入	18,995	—	18,995	—	—
	資本的支出	1,059,312	—	1,059,312	92,664	8.7
工業用水道事業	資本的収入	—	—	—	—	—
	資本的支出	158,463	—	158,463	5,700	3.6

公営企業資産運用事業	資本的収入	358,067	—	358,067	13,500	3.8
	資本的支出	620,590	—	620,590	530,430	85.5
水道用水供給事業	資本的収入	8,937	—	8,937	—	—
	資本的支出	5,037,485	—	5,037,485	3,339,839	66.3
流域下水道事業	資本的収入	2,272,864	—	2,272,864	761,383	33.5
	資本的支出	2,883,055	—	2,883,055	435,548	15.1

(注) 補正予算には、9月定例会までの議決分を含んでいる。

3 企業債の状況

令和5年9月30日現在における各事業会計の企業債残高は、次のとおりです。

第7表

令和5年度上半期末における企業債の状況

(単位：千円)

区分	令和4年度末 現在高	令和5年度上半期		9月30日現在 残高	左の資金		その他
		借入額	償還額		政府	その他	
病院事業	35,867,951	—	1,691,439	34,176,512	31,110,558	3,065,954	
電気事業	1,210,989	—	80,888	1,130,101	753,603	376,498	
水道用水供給事業	4,886,561	—	468,822	4,417,739	2,581,994	1,835,745	
流域下水道事業	8,905,608	—	302,279	8,603,329	6,965,144	1,638,185	
計	50,871,109	—	2,543,428	48,327,681	41,411,299	6,916,382	

(注) 政府資金には、財務省財政融資資金より借り入れたものを計上した。

令和5年12月22日印刷 発行所 山形県庁
令和5年12月22日発行 発行人 山形県